

(普及啓発、研修会等事業の場合)

「地域生活定着支援センターにおける質の高い実践を担う人材を全国的に育成するための、研修カリキュラム及び効果的な業務サポートツール等の検討・開発に係る研究事業」

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- 「地域生活定着支援センター実践事例集  
～地域ネットワークを生かした支援～」冊子
- 「ICT推進チーム」資料・報告書冊子
- ブロック研修配布資料冊子

### 事業目的

1. 地域ネットワーク強化をはじめとする地域生活定着支援センターの矯正施設退所者に対する支援業務を充実・強化するため、実務者と外部有識者からなる委員会を設け、実態把握と事例収集に基づきテキストの作成を行う。
2. 矯正施設退所者に対する支援に係る理解の全国への普及に向けた各圏域における研修の実施や ICT 等を活用した業務サポートツールの開発と整備等を図る。

### 事業概要

- 有識者等によるテキスト検討委員会の実施
- テキスト検討委員会を踏まえ現場に即した具体的なテキスト作成を行う「テキスト編集会議」の実施
- 支援現場の業務サポートツールの開発（開発業務は「合同会社 IT 相談製作所」へ委託）と整備に向けた ICT 推進チームの実施
- 地域や関係者への普及啓発を目的とした地域別ブロック研修（各圏域6ブロック）
- 「実務検討委員会」（ブロック長・専門部会長会議）の実施
- 専門部会活動の充実・強化
  - ①広報部会
  - ②政策・実務部会
  - ③情報セキュリティ部会

### 事業結果

- テキスト委員会の実施に伴う結果及び評価について
  - ・テキスト検討委員会は全3回実施し、地域ネットワークを活用した好事例や、各定着支援センターにおける地域ネットワーク強化や広報活動に係る取り組み状況を全国から集めた。また、主に初任の定着支援センター職員（経験年数3年以下）が他定着支援センターの好事例を実際の支援に生かすことができるよう、経過を時系列に沿って記載し、支援のポイントを明記することとした。その結果、支援の展開が分かりやすいテキストを作成することができただけでなく、地域ネットワークの強化や展開にも資するものとなった。

#### ○テキスト編集会議の実施に伴う結果及び評価について

- ・テキスト検討委員会で決まった方向性に基づき、より定着支援センターの実態に即したテキストとするため、全14回の編集会議を実施した。コロナ禍の中で、オンライン会議システム「Zoom」を用いた会議が中心となったことで、当初想定した回数以上に編集会議を行うことができ、活用する際の改善点等をより多く話しあうことができた。また、好事例の収集や地域ネットワーク強化に係る業務・広報活動の実態把握にあたって、全国の定着支援センターにアンケートを実施したことで、より支援現場の声を反映させることができたほか、地域ネットワークの展開手法についても、示唆に富むテキストを作成することができた。

#### ○ICT推進チームの実施に伴う結果及び評価について

- ・定着支援センターの約6割を占める経験年数3年未満の職員を中心として、現場の支援業務を円滑化し、地域ネットワーク作りを推進・強化する観点から、業務内容を可視化し、かつ過去の支援事例等に手軽にアクセスすることのできるICTツールの制作を目指した。福祉事業所のICT化について経験豊富な外部業者と業務委託契約を締結し、委員会で議論された方向性に基づいて、サイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォーム「Kintone」を活用しプロトタイプを制作。情報セキュリティ部会長である福島定着、事務局担当である滋賀定着、長崎定着において試行を行い、細かなフィードバックを繰り返しながら、定着業務の実態に即してツールの改善を進めた。この結果、今後の当該ツールの全国導入に向け、各定着支援センターへ普及させていく際の課題点や、より具体的な業務改善効果（機動的な情報共有の実現や、これまでの支援ケースへのアクセシビリティの向上等）が明らかとなった。

#### ○地域別ブロック研修（各圏域6ブロック）に伴う結果及び評価について

- ・ブロック毎に企画し、定着業務の理解促進と各ブロックのネットワーク構築や受入促進のため、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に情報を共有した。年度当初の想定と異なり、コロナ禍のため多くのブロックで規模の縮小、オンラインのみでの開催を余儀なくされたが、場所を問わず手軽に参加できるというオンライン研修ならではの強みを活かし、啓発研修として広く一般市民に参加を募ったブロックもあった。またその一方、定着職員や関係機関等に特化した実務研修を行い、事例検討等を行った。この取り組みにより、一般市民等に対して本事業の啓発が一層促進されたほか、圏域内の定着支援センター、相談支援事業所や保護観察所、更生保護施設・自立準備ホーム、行政、福祉事業所等との連携強化に資する結果となった。

#### ○「実務検討委員会」（ブロック長・専門部会長会議）の実施に伴う結果及び評価について

- ・各ブロックでの取り組みや、研修カリキュラム作成委員会で作成されたテキストや、ICT推進チームにおける取り組みに係る成果・課題を共有したことにより、地域ネットワークの強化に向けて全国で共通して取り組むべき事項を見いだすことができた。また「サイボウズOffice」内に専用のスレッドを設け、全国的な意見集約等が必要な事項について普段から各ブロック長、各専門部会長との意思疎通を図ることで、当該委員会の有用性を更に高めることにつながった。

#### ○専門部会活動の充実・強化に伴う結果及び評価について

##### ①広報部会

##### ◇広報誌「ハシビロコウ通信vol.3」の発行

- ・一般社会へのメッセージツールとして、第三者が興味を持って読める「定着センターの入門編」を目指した。また、全定協の賛助会員への配布をはじめ、司法機関にも、定着支援センターの理解を進め、なぜ罪を犯した人を支援するのかの理解を進める啓発ツールとして活用した。こうした活動を通じて、より理解者を増やしていくことを目指し、次年度以降、各センターにおいて様々な機会に配布してもらうことの必要性が見いだされた。
- ・内容：一般の読み手を意識したもの。
  - ⇒3号テーマ：加算の特集（定着、受入施設の加算）
  - ⇒厚生労働省社会・援護局総務課の矯正施設退所者地域支援対策官より寄稿いただく。

##### ◇フェイスブックの活用

- ・各定着支援センターの活動を全センターへアップしてもらうように呼び掛け、ローカルなニュースや新聞記事等をアップした。定期的に更新状況を確認し、記事をアップする頻度を変えたこともあって、今年度はページビュー数を増やすことができた。SNSを通じた普及啓発活動の有用性を再認識するとともに、「ハシビロコウ通信」の発行も含めて、次年度以降、部会員の増員等といった対策を図ることにより、定着支援センターの業務が一般の人々にいっそう周知されるよう、活動の強化を進めていく必要性を感じた。

#### ◇募金活動

- ・有効性を更に高めるため、社会福祉協議会への働きかけを企図したが、コロナ禍で想定したような動きを取ることができなかった。一方で募金を呼び掛けるチラシをリニューアルしたり、上述のように広報誌「ハシビロコウ通信」を賛助会員へ配布したりする等、定着支援センターへの興味・関心を惹くための「仕掛け」作りは継続し、状況に応じた取り組みを行うことができた。

#### ②政策・実務部会

- ・テキスト「地域生活定着支援センター実践事例集」作成において、部会長を含む各部会員がテキスト検討委員会のメンバー及び編集作業を担う実務担当として参画した。全国の定着支援センターに対してアンケート調査を行い、それに基づいて好事例を集めたほか、事務局と連携して細かな打合せを重ねたことで、定着業務に即した内容とすることができ、地域ネットワークの構築・展開についても参考になるテキストを作成することができた。

#### ③情報セキュリティ部会

- ・「サイボウズOfficeの便利な使い方」（2及び3）を作成したことで使用方法が周知され、全国の定着支援センターにおいて所長またはセンターのアカウントでログインが可能になった。今後は、各センターの所長もしくは担当者のみが閲覧するだけでなく、職員一人ひとりがログインし情報を見てもらえるよう、より多くのアカウントを登録できるプラットフォームの導入も視野に入れながら、さらに周知を図りたい。
- ・ICT推進チームの活動において、部会長を含む各部会員が委員や「Kintone」によるアプリのプロトタイプの試行担当として参画した。細かなフィードバックを繰り返しながら、定着業務の実態に即してツールの改善を外部の開発担当業者に依頼したほか、全国導入の際に見込まれる業務改善効果や達成までの課題等を洗い出し、次年度以降の取り組みについて道筋をつけることができた。
- ・定着支援センターの共通統計管理システム「ライト」については「バックアップデータからの復旧」についての問い合わせが昨年度～今年度はじめに多かった。「ライト」のインストールデータにはバックアップの仕方は記載してあるが、復旧の方法については詳細に記載していなかったため、バックアップ復旧マニュアルを作成したことで、以降、同トラブル時の問い合わせが無くなった。
- ・共通統計管理システム「ライト」のサポートについて、今年度は、共有データファイルが破損するケースが多かったが、情報セキュリティ部会で対応できる範囲内の破損であったため、迅速に対応することができた。また、その際はZoomによるリモート操作機能を使用し、遠隔操作にて復旧対応することができた。

#### 事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会  
〒854-0001  
長崎県諫早市福田町357-1  
電話：0957-23-1332  
FAX：0957-24-1330